



商 団 連

第316号

平成21年1月1日

1部 50円

発行所
 全国卸商業団地協同組合連合会
 東京都港区虎ノ門1-8-10
 セイコー虎ノ門ビル(〒105-0001)
 電話 03-3591-1251(代表)
 編集発行人 北村和夫

年 頭 所 感

全国卸商業団地協同組合連合会

会長 尾池 良行



平成二十一年の年頭に当
 たり、謹んで新年のご挨拶
 を申し上げます。
 昨年、米国のサブプラ

イムローン問題に端を發し
 た世界的金融不安が起こり、
 我が国経済もその波をかぶ
 り株安・円高等により不況
 が長引く状況となっており、
 また政治的にも衆参のねじ
 れ国会等により混乱が続き
 政府も有効な施策が打ち出
 せず、中小企業を取り巻く
 景況は一段と厳しいものが
 あります。
 今日、卸売業を取り巻く

経営環境は、個人消費の長
 期的な低迷、原材料価格の
 高騰・物流費の上昇等コス
 トの増大に加え、大手小売
 業による卸の差別化、ディ
 スカウントストア等の新
 業態小売業の急激な進出、
 高速交通網の発達・高度情
 報化に伴う流通機構そのも
 の短略化、業界再編による
 の企業格差の拡大等中小卸
 売業の存立基盤が大きく揺
 らいでおります。
 また卸団地も、団地開設
 時とは大きく様変わりし、
 組合求心力の強化・倒産等
 跡地の再利用・共同事業の
 再構築等解決すべき課題は
 山積しております。
 本連合会は、一昨年創立
 四十周年を迎えましたが、
 これを大きな節目として、
 卸売業経営・卸団地運営が
 大きな岐路に立っている今
 日の厳しい状況を踏まえ、
 連合会としてのこれまでの
 事業の検証並びに今後の進
 むべき方向等について検討
 を行うためのビジョン検討
 委員会を立ち上げましたが、
 本年は、この答申に基づき
 会員のための連合会として
 会員の皆様との緊密なる連
 携のもと、卸団地の発展・
 会員企業の事業の活性化の
 ため努力を傾注する所存で
 ございますので、会員の皆
 様のより一層のご協力をお
 願ひ申し上げます。

現在、特に力を入れている
 のが、農商工連携です。農
 商工連携は、地域の基幹産
 業である農林水産業と第二、
 三次産業との連携を促し、
 川上から川下までをつなげ
 るための重要な施策です。
 昨年の通常国会で成立した
 農商工等連携促進法に基づ
 く事業計画の認定と支援を
 実施していきます。また、
 地方の魅力ある産品の開発
 や販売促進を一層進めるこ
 とで、地方と首都圏の交流
 を促進していきます。中小
 ・小規模企業の事業再生支
 援や、商店街の活性化支援
 も実施し、地方経済の活性
 化を図っていきたくと考え
 ています。
 経済情勢については、予
 断を許さない状況が続いて
 います。特に、これから年
 度末に向けては、さらに金
 融繁忙期に入っていきます。
 中小企業庁としても、引き
 続き、資金繰り対策に万全
 を期していきます。そして、
 このような時こそ、中小・
 小規模企業の力と叡智を結
 集し、ビジネスを拡大でき
 るよう、全力で支援してま
 いる所存です。

年 頭 所 感

中小企業庁

長官 長谷川 榮一



平成二十一年の新春を迎
 え、謹んでお慶びを申し上
 げます。
 昨年は、前半は原油価格

の歴史的な高騰、後半は国
 際金融市場の混乱に伴う世
 界的な景気の大減速と、こ
 れまでに経験したことな
 い規模で世界経済が大きく

揺れ動いた一年でした。そ
 の影響は我が国にも広く及
 び、特に、中小・小規模企
 業は、受注の減少、収益の
 大幅な減少、倒産の急増な
 ど厳しい経営状況に直面し
 ています。

この未曾有の危機に対処
 するため、昨年、政府・与
 党は、「安心実現のための
 緊急総合対策」及び「生活
 対策」をとりまとめ、「三十
 兆円規模の資金繰り対策を
 決定しました。昨年十月か
 ら、信用保証制度を抜本的

に拡充して緊急保証制度を
 開始し、多くの中小・小規
 模企業がご利用できるよう
 にしています。また、日本
 政策金融公庫等によるセー
 フティネット貸付も拡充
 しました。さらに、金融庁
 と連携して、民間金融機関
 に対して、円滑に資金供給
 をするよう繰り返し要請し
 ています。

もう一つの施策の重点は
 下請企業対策です。下請企
 業の正当な利益を守るため
 に、下請代金支払遅延等防止
 法の運用を強化し、特別事情
 聴取・立入検査などを実施
 しています。また、昨年四
 月に全都道府県に設置した
 「下請かけこみ寺」で相談
 体制を拡充し、十一月中旬
 から約一六〇名の弁護士
 を配置して、下請企業のため
 の無料相談を開始してい

ます。中小・小規模企業
 経営者の高齢化が進展する
 中、事業承継の円滑化のた
 めの環境整備が急務となっ
 ています。昨年の通常国会
 では、経営承継法が成立し
 て、事業承継支援の法的枠組み
 が整いました。そして、平
 成二十一年度法制改正では、
 非上場株式等に係る課税備
 格の八〇%に相当する相続
 税を猶予する事業承継税制
 の確実な制度化を図ること
 になっています。
 また、新事業を生み出し
 ていくための政策として、

謹 賀 新 年

全国卸商業団地協同組合連合会
 (商団連)

会長 尾池 良行

副会長 成田 恭一

〃 奥田 潤一

齊藤 英雄

武藤 嘉光

富木 昭光

神戸 厚

役職員一同

謹 賀 新 年

日本卸売業協会

会長 尾池 良行

副会長 大西 隆

〃 堀場 伸二

役職員一同



年 頭 所 感

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 前田 正博

新年、明けましておめでとございます。平成二十一年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。当機構も、設立して五回目の新春を迎えることができました。これも、

ひとえに中小企業や地域の皆様、関係機関の皆様の温かいご支援の賜物と感謝申し上げます。現在の経済情勢は、米国の端を発した金融危機等により内外ともに大変厳しい

状況にあります。また、中長期的には、少子高齢化、地球環境問題、グローバル化等の様々な課題への対応が必要となっており、中小企業が持続的に発展していくためには、常日頃の経営改善に加え、地域資源の活用や、独自の技術を使った特徴ある事業を行うなどの経営革新に積極的に取り組むことが求められております。

当機構は平成十六年七月の発足以来、中小企業が抱える様々な問題に対し、多様な支援ツールを用い、事業展開を支援して参りました。文字通り中小企業のライフステージの全般にわたる支援策の中核的機関になるべく機能の充実に努めてきたところです。また、産業用地の販売、インキュベーション施設等の整備や運営といった、地域経済の基盤作りにも鋭意取り組んで参りました。

最近では異分野の連携、地域資源活用、農商連携が加わりました。中小企業がつて行なう新たな事業分野の開拓、地域の中小企業の知恵とやる気を活かした地域の強みとなりうる地域資源を活用した新商品・新サービス等の開発、また、農林漁業者と中小企業が共同で行う新たな取組みに対し、ビジネスプランの作成から販路開拓に至るまで一貫した支援等を行って参りました。今

後はこれまでブラッシュアップを行ってきたビジネスプランが徐々に事業化の段階を迎えます。販路開拓活動への支援が益々重要となってくることから、機構として、商談会やテストマーケティング、展示即売会の開催などの各種のツールを使い、販路の開拓に協力していきます。中小機構は、いつも努力している中小企業を全力をあげて支援して参ります。

中心市街地活性化事業を通じ、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化にも取り組んでいきます。地域の実情に即したコンパクトな集積の形成や地域の歴史、文化を育む地域コミュニティの維持・発展などの商店街全体としての事業に対し、国や自治体、商店街に開く皆様と連携し、高度な助言ができる専門家の派遣や高度化融資制度の活用により支援を行って参ります。

また、個人事業主・経営者の退職金と言われる小規模企業共済と、取引先倒産時の資金調達の備えとなる経営セーフティ共済の両者の状況にこそ中小企業経営者の役に立つものです。中小企業の皆さまの「安心」をサポートするため、役員がその特徴をよく理解し、更なる普及を進めて参ります。

中小機構は本年四月から第二期の中期計画に入り、第一期中期計画の期間は、機構が果たすべき機能を実現するための「土台づくり」でありました。多様な支援メニューの充実、という縦軸と、地域への展開のための支部機能の充実という横軸を構築して参りました。

第二期は、この平面である土台の上に「サービスの向上」という厚みを加え、立体的な構造とすることを目指します。厚みの第一の要素は、「スピードと情熱を持って仕事し、中小企業の皆様に感動していただく」という、共通の厚みです。そして第二の要素は、「地域の特性をきめ細かく反映してお客様のニーズに応える」という「個性ある支店体制づくり」です。こうした取り組みにより、質の高いサービスの提供に努めて参ります。

本年は激動の年になるものと思われませんが、厳しい環境の中に自分の身を置いて時、私はいつもある言葉を思い起こします。それは「家貧して孝子出ず」という言葉です。この不況期にあつて大変な思いをしている人も多いと思います。家族を守るためにどうやって仕事を待てるのか。そうした苦しい時、私は自分の経験から、小学校の三年生の頃から、大学を卒業するまでずっと、この「家貧して孝子出ず」という言葉を希望の灯のように胸に抱いてきました。また、家庭に限らず企業にあつても、厳しい業績悪化の中でも、次を支える事業の芽が生まれているのです。そのような新しい芽を育てようとし、あるいは経営革新を行おうとしている中小企業の支援と地域経済の活性化に向けて役員一同、日々努力する次第ですので、皆様には今後とも一層のご理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方におかれましては、この一年が活力に満ちた発展の年となりますよう心から祈り申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。



状況にありますが、また、中長期的には、少子高齢化、地球環境問題、グローバル化等の様々な課題への対応が必要となっており、中小企業が持続的に発展していくためには、常日頃の経営改善に加え、地域資源の活用や、独自の技術を使った特徴ある事業を行うなどの経営革新に積極的に取り組むことが求められております。

当機構は平成十六年七月の発足以来、中小企業が抱える様々な問題に対し、多様な支援ツールを用い、事業展開を支援して参りました。文字通り中小企業のライフステージの全般にわたる支援策の中核的機関になるべく機能の充実に努めてきたところです。また、産業用地の販売、インキュベーション施設等の整備や運営といった、地域経済の基盤作りにも鋭意取り組んで参りました。

最近では異分野の連携、地域資源活用、農商連携が加わりました。中小企業がつて行なう新たな事業分野の開拓、地域の中小企業の知恵とやる気を活かした地域の強みとなりうる地域資源を活用した新商品・新サービス等の開発、また、農林漁業者と中小企業が共同で行う新たな取組みに対し、ビジネスプランの作成から販路開拓に至るまで一貫した支援等を行って参りました。今

後はこれまでブラッシュアップを行ってきたビジネスプランが徐々に事業化の段階を迎えます。販路開拓活動への支援が益々重要となってくることから、機構として、商談会やテストマーケティング、展示即売会の開催などの各種のツールを使い、販路の開拓に協力していきます。中小機構は、いつも努力している中小企業を全力をあげて支援して参ります。

中心市街地活性化事業を通じ、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化にも取り組んでいきます。地域の実情に即したコンパクトな集積の形成や地域の歴史、文化を育む地域コミュニティの維持・発展などの商店街全体としての事業に対し、国や自治体、商店街に開く皆様と連携し、高度な助言ができる専門家の派遣や高度化融資制度の活用により支援を行って参ります。

また、個人事業主・経営者の退職金と言われる小規模企業共済と、取引先倒産時の資金調達の備えとなる経営セーフティ共済の両者の状況にこそ中小企業経営者の役に立つものです。中小企業の皆さまの「安心」をサポートするため、役員がその特徴をよく理解し、更なる普及を進めて参ります。

中小機構は本年四月から第二期の中期計画に入り、第一期中期計画の期間は、機構が果たすべき機能を実現するための「土台づくり」でありました。多様な支援メニューの充実、という縦軸と、地域への展開のための支部機能の充実という横軸を構築して参りました。

第二期は、この平面である土台の上に「サービスの向上」という厚みを加え、立体的な構造とすることを目指します。厚みの第一の要素は、「スピードと情熱を持って仕事し、中小企業の皆様に感動していただく」という、共通の厚みです。そして第二の要素は、「地域の特性をきめ細かく反映してお客様のニーズに応える」という「個性ある支店体制づくり」です。こうした取り組みにより、質の高いサービスの提供に努めて参ります。

年 頭 所 感

商工組合中央金庫

代表取締役社長 関 哲夫



平成二十一年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

当金庫は、平成二十年十一月一日、「株式会社商工組合中央金庫法（新商工中金法）」のもと、協同組織金

融機関から特殊会社（特別法の法律に基づく株式会社）の形態に移行し、新たな一歩を踏み出しました。こうして無事、新体制への転換が行われましたのは、皆様の変わらぬご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年の経済を振り返りますと、サブプライムローン問題を契機とする金融システム不安が次第に深刻化し、実体経済へも広範に悪影響が生じました。今

後、こうした経済の悪化がどこまで進むのか、大変懸念される状況にあります。当金庫の「中小企業月別景況観測」では、平成二十年十一月の景況判断指数が、過去最低値であった平成十年（一九九八年）六月を下回りました。第一には、内外需の不振から、売上高が減少に転じたため、急激な円高も重なったため、大変厳しい採算状況が続いたこと、

第二には、金融危機の影響等から、資金面でも環境が悪化したことが挙げられます。このように、中小企業を取り巻く環境も、企業や業種毎、または地域間の格差を伴いつつ、急速に厳しさを増す情勢となっております。

当金庫は、設立以来一貫して、中小企業の皆さまの成長・発展を願ひ、その実現に向けて努力をしております。中小企業の皆さまの環境は厳しく、予断を許しません。これまで以上に皆様からの相談に対して、迅速かつ丁寧な対応に努め、セーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組むことで、皆さまとともに、この難しい局面を克服してまいりたいと思っております。

また、新商工中金法において、新たな子会社の保有など、業務範囲や自主性の拡大が措置され、こうした機能を最大限活用し、ソリューション機能を用い、ソリシジョン機能することにより、商工中金グループとして、多様な金融サービスを効率的、安定的に提供する一方で、皆様の経

営ニーズに的確に対応してまいります。商工中金は、株式会社に変りましたが、「中小企業組合と中小企業の皆さまの成長に貢献する」という使命は変わりません。「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、また、「資産運用のよきパートナー」として、引き続き、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上に役割に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいります。

今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしまして、ご挨拶いたします。

謹 賀 新 年

平成二十一年 元旦

全国卸商業団地協同組合連合会
商団連福祉共済会



年 頭 所 感

全国中小企業団体中央会

会長 佐伯 昭雄



新年おめでとうございま
す。平成二十一年の年頭に当
たり、全国の中小企業の皆
様並びに中小企業組合等中
小企業団体の皆様は新年の
ご挨拶を申し上げます。
昨年政治も経済も激動
の年でした。政治において
は福田内閣より麻生内閣へ、
そして米国ではオバマ氏が

大統領に選ばれました。こ
の間急激な原油価格の上昇
や多くの原材料の高騰など
により経済は一〇〇年に一
度という危機的状況になり
ました。これは米国をはじめ
めとする全世界的な問題で
あります。

中小企業の厳しい現状に
関し、政府も緊急経済対策
など多くの手段を講じてい
ますが、簡単に解決するも
のでもありません。
今年も中小企業は我慢の
年となることが予想されま
す。この様な時にこそ、組

合に結集した中小企業の団
結と連携が大切であります。
金融情勢としては、昨年十
月一日より商工中金が株式
会社となり、中小企業金融
公庫や国民生活金融公庫等
の統合により新しい日本政
策金融公庫が発足しました。
今後とも中小企業の金融対
策に万全を期していただき
たいと考えております。
昨年十一月二十日に中小
企業団体全国大会を、二三
〇〇名の同志の参加を得て
仙台市において盛大に開催
し成功裏に終了することが
できました。皆様方に厚く
御礼申し上げます。次第で
苦しい時ではあります、が
明日のための開発などへの
投資を怠らざる希望の光が見
える年としたいものです。
最後に皆様方にとってこ
の1年が良い年であること
を祈念して年頭の挨拶と致
します。

トップセミナー開催



トップセミナー風景

商工中金主催・商団連共催による第十七回トップセミナーは、さる十一月十三日、東京・千代田区紀尾井町のホテルニューオータニ「舞の間」において開催された。

当日は、全国六十三団地から六十五名が出席、審査第二部倉重志郎部長の開講挨拶に続き、作家井沢元彦氏による「歴史に学ぶ日本の将来」と題する講演が行われた。

休憩をはきみつづいて、(財)日本体操協会副会長・朝日生命体操クラブ総監督塚原光男氏の「果てしなき挑戦」について講演が行われ、好評のうちに午後五時セミナーを終了。

引き続き、会場を「悠の間」に移し懇親会が行われ、商工中金 哲夫社長の挨拶に続き商団連尾池良行会長の発声による乾杯があり和やかな歓談が行われ、商工中金杉山秀二副社長による中締めがあり午後六時半過ぎセミナーを終了した。

平成二十年 度 第一回事務局長会開催

さる九月十八日、金沢市のホテル日航金沢において、平成二十年度第一回商団連事務局長会が開催された。
当日は、北は北海道、南は沖縄の全国各地から六〇名が出席、はじめに田村正喜事務局長が代表世話人並びに地元(協)金沢問屋センター算本昭光理事長の挨拶に続き、全員協議会が開かれ、平成十九年度事業報告並びに収支決算報告が行われ、審議の結果原案どおり承認された。
つづいて、商団連から神戸副会長より要望事項・プロジェクト会等スケジュール・調査等について報告があった後、引き続き中小企業庁経営支援部商業課白川一雄企画官より来年度中小企業関係予算概要等について、中小企業基盤整備機構地域経済振興部高度化事業推進課中島龍二郎課長並びにコンサルティング課小林義行主任研究指導員より高度化事業の見直しについて、商工中金審査第二部中谷 肇上席審査役並びに木下謙三審査役より転換計画並びに商工中金の取り組みについてそれぞれ説明が行われた。



事務局長会分科会風景

春の叙勲・褒章

政府は先頃秋の叙勲・褒章受章者を発表したが、卸団地関係では、次の方々を受章された。

- 〔叙勲〕
▽旭日双光章 兼杉 涼二 (埼玉県南卸売団地(協)理事長 重松 尚 (協)富山問屋センター理事長)
▽旭日小授賞 浦地 昭三 (有田焼卸団地(協)理事長)
- 〔褒章〕
▽監製褒章 清野 雅士 (協)新潟卸センター(元常務理事) 坂内 博 (協)新潟卸センター(元理事)

仙台市特区内についてそれぞれ事例発表が行われた。
昼食をはきみ午後からは、課題解決について、組合財政基盤強化について、組合の将来ビジョンについての三つのテーマのもと分科会が開かれ活発な意見交換が行われた。
会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、石川県・金沢市・石川県中小企業団体中央会・金沢商工会議所・金沢問屋センター正副理事長等の地元来賓を交え和やかな歓談が行われた。

翌十九日は、金沢問屋センター等をはじめ市内見学が行われ、二日間わたる研修を終了した。

全国卸商業団地厚生年金基金 月次業務状況			
(平成20年11月末 現在)			
○基金加入事業所数	1,238件		
○加入員数	(男) 19,947人	(女) 8,242人	(合計) 28,189人
○年金受給権者数	(男) 10,645人	(女) 5,037人	(合計) 15,682人
○慶弔金件数	結婚祝金 297件	弔慰金 24件	



人を思う。未来を思う。

商 工 中 金

http://www.shokochukin.co.jp/
〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-10-17
☎03(3272)6111

